



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榎 芳男

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	29,646	3.5	28,867	3.7	746	—	1,130	823.9	△1,816	—
24年3月期第2四半期	28,637	△6.3	27,831	△6.3	△412	—	122	△90.8	△714	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,152百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,300百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△9.17	—
24年3月期第2四半期	△3.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	578,758	109,309	15.6
24年3月期	556,388	112,016	16.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 90,221百万円 24年3月期 92,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	208,214,969 株	24年3月期	208,214,969 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	10,063,781 株	24年3月期	9,936,084 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	198,158,006 株	24年3月期2Q	200,952,172 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、25年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復が続きましたが、徐々に景気の減速が目立つようになりました。ハイテク関連生産の低迷が続いたことに加え、自動車販売ではエコカー特需に一巡の動きが出ました。また、輸出では米国向けは増加ペースが鈍化し、欧州向けは大幅なマイナスとなりました。猛暑から一部夏物商材に好調な動きはあったものの、内閣府は9月の月例経済報告で「回復の動きに足踏みがみられる」と基調判断を下方修正しました。

為替市場は、ドル円相場においては、期初は欧州債務問題などを背景にリスク回避からの円高ドル安が進みましたが、その後は米国金利が低位で推移したこともあり、1ドル=78円前後のレンジ内での動きとなりました。一方、ユーロ円相場は、7月頃まで調整局面が続きましたが、その後は、欧州中央銀行（ECB）に対する政策期待がユーロの買い戻しを支えました。米国をはじめとする世界的な金融緩和の動きは新興国・資源国通貨にとって支援材料となりましたが、世界経済の減速を背景に買い戻し以上の動きは抑制されました。

株式市場は、欧州債務問題への不安再燃や米国経済の減速懸念などを受け、日経平均株価は4月4日に1万円を割り込みました。その後もリスク回避の動きにより6月初旬にかけて8,200円台まで下落する局面も見られました。ただ、その後は欧州各国ならびに米国が実効性のある政策対応に動いたことなどが好感されて値を戻し、日経平均株価は8,870円16銭で9月の取引を終了しました。

債券市場は、世界景気の減速懸念を背景に利回りの低位安定が続きました。7月には欧州金融市場の混乱から日本国債への安全資産需要が強まり、新発10年国債利回りは一時0.720%まで低下しました。その後は、欧州情勢の改善期待などから利回りがやや上昇する場面もありましたが、下値では国内投資家の押し目買い需要も強く、利回りの上昇は限定的となりました。世界的に金融緩和の流れが続く中で、9月には日銀が今年度に入って2回目の金融緩和政策を決定したことも利回りを低位で安定させる要因となり、結局0.765%で9月の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、投資情報提供力の強化を図りました。特に7月には、これまで50年間にわたりご愛読いただいた「岡三投資週報」をフルリニューアルし、新たに「岡三グローバルウィークリー」として創刊いたしました。また、外国債券の取扱い通貨を増やして商品ラインアップを拡充するなど、多様な顧客ニーズへの対応を推進しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、スマートフォン向け取引ツールの充実や各種キャンペーンの実施によりサービス向上ならびに顧客基盤拡充に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、一段の体制整備による運用力の向上、投資者向け情報提供の充実に努めるとともに、環境変化を見据えた商品の開発・設定を推進しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は296億46百万円（前年同期比103.5%）、純営業収益は288億67百万円（同103.7%）となりました。また、経常利益は11億30百万円（同923.9%）となりましたが、投資有価証券評価損23億52百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は18億16百万円（前年同期は7億14百万円の損失）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は174億77百万円（前年同期比88.9%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第2四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は18億92百万株（前年同期比89.4%）、売買代金は1兆1,372億円（同83.1%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は40億72百万円（同97.3%）となりました。一方、債券委託手数料は11百万円（同124.9%）、その他の委託手数料は2億92百万円（同48.3%）となり、委託手数料の合計は43億76百万円（同91.1%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第2四半期連結累計期間は、世界的な景気減速懸念などから株式市場は軟調に推移していましたが、新規公開株式で大型案件を引受けたことから、前年同期比で引受金額が大幅に増加し、株式の手数料は2億3百万円（前年同期比1,032.4%）となりました。また、債券市場においては、財投機関債や事業債などを積極的に引受けたことから、債券の手数料は36百万円（同121.1%）となりました。以上の結果、株式・債券を

合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億39百万円（同482.2%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間においては、既存ファンドの中から、アジア・オセアニアや新興国の好配当株、あるいは米国リートに投資するファンド等の販売に努め、預り資産残高の積上げに注力しました。また、金利・為替戦略を用いたファンドや新興国企業の成長力に投資する株式ファンド、アジアのハイ・イールド債に投資するファンドを新規に導入し、品揃えを充実させました。

しかしながら、市況低迷による販売環境の悪化もあり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は72億30百万円（前年同期比83.2%）となりました。また、その他の受入手数料につきましても、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売に注力したものの、56億31百万円（同91.9%）となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間においては、米国株相場が6月以降堅調に推移したことを受け、米国株の取扱高が大幅に増加し、株券等トレーディング損益は39億4百万円（前年同期比142.7%）となりました。一方、国内の低金利が継続するなか、引き続き高金利通貨建て債券や円建て仕組債の投資提案を行った結果、債券等トレーディング損益は66億52百万円（同147.3%）となり、その他のトレーディング損益81百万円（同41.3%）を含めた、トレーディング損益の合計は106億38百万円（同142.8%）と大幅な増益となりました。

③ 金融収支

金融収益は10億22百万円（前年同期比102.8%）、金融費用は7億79百万円（同96.6%）となり、差引金融収支は2億42百万円（同129.6%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、5億7百万円（前年同期比96.9%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

不動産関係費等の減少により、販売費・一般管理費は281億20百万円（前年同期比99.6%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は4億81百万円、営業外費用は97百万円となりました。また、特別利益は5億95百万円、特別損失は保有株式の株価下落に伴い投資有価証券評価損を計上したことにより24億22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ223億69百万円増加し5,787億58百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が408億69百万円、信用取引資産が49億26百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が155億1百万円、現金・預金が78億37百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ250億75百万円増加し4,694億48百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が191億91百万円、短期借入金が51億94百万円、トレーディング商品が44億12百万円増加した一方で、約定見返勘定が40億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億6百万円減少し1,093億9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億68百万円増加した一方で、利益剰余金が27億92百万円、子会社株式の取得に伴い少数株主持分が4億67百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	45,898	38,061
預託金	42,750	42,585
顧客分別金信託	41,860	40,910
その他の預託金	890	1,675
トレーディング商品	185,667	226,537
商品有価証券等	185,638	226,530
デリバティブ取引	29	7
約定見返勘定	—	168
信用取引資産	33,533	38,459
信用取引貸付金	26,164	32,392
信用取引借証券担保金	7,369	6,066
有価証券担保貸付金	186,086	170,584
借入有価証券担保金	186,086	170,584
立替金	91	65
短期差入保証金	3,475	3,716
短期貸付金	142	138
有価証券	3,566	3,661
その他の流動資産	4,095	4,237
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	505,304	528,214
固定資産		
有形固定資産	16,305	16,476
無形固定資産	8,399	7,966
投資その他の資産	26,379	26,099
投資有価証券	18,907	19,068
その他	10,236	9,407
貸倒引当金	△2,764	△2,376
固定資産計	51,084	50,543
資産合計	556,388	578,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	152,267	156,680
商品有価証券等	152,250	156,666
デリバティブ取引	16	13
約定見返勘定	4,057	—
信用取引負債	16,171	16,764
信用取引借入金	4,299	7,313
信用取引貸証券受入金	11,872	9,451
有価証券担保借入金	61,366	80,557
有価証券貸借取引受入金	61,366	75,558
現先取引借入金	—	4,998
預り金	18,338	19,674
受入保証金	22,996	23,495
有価証券等受入未了勘定	48	27
短期借入金	136,167	141,361
未払法人税等	961	582
賞与引当金	1,586	1,210
その他の流動負債	3,818	3,363
流動負債計	417,782	443,719
固定負債		
長期借入金	13,478	12,116
退職給付引当金	5,275	5,450
役員退職慰労引当金	1,240	1,275
その他の固定負債	5,206	5,439
固定負債計	25,199	24,282
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,390	1,446
特別法上の準備金計	1,390	1,446
負債合計	444,372	469,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,910	12,912
利益剰余金	64,490	61,698
自己株式	△3,581	△3,616
株主資本合計	92,409	89,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	1,232
土地再評価差額金	327	392
為替換算調整勘定	△840	△987
その他の包括利益累計額合計	50	637
少数株主持分	19,555	19,088
純資産合計	112,016	109,309
負債・純資産合計	556,388	578,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	19,670	17,477
委託手数料	4,801	4,376
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	49	239
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,689	7,230
その他の受入手数料	6,129	5,631
トレーディング損益	7,448	10,638
金融収益	993	1,022
その他の営業収益	524	507
営業収益計	28,637	29,646
金融費用	806	779
純営業収益	27,831	28,867
販売費・一般管理費	28,244	28,120
取引関係費	5,095	5,127
人件費	13,830	13,926
不動産関係費	3,124	2,915
事務費	2,663	2,748
減価償却費	1,946	1,946
租税公課	267	272
貸倒引当金繰入れ	△4	△1
その他	1,320	1,186
営業利益又は営業損失(△)	△412	746
営業外収益	601	481
受取配当金	291	270
その他	309	210
営業外費用	66	97
支払利息	49	46
その他	16	51
経常利益	122	1,130

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	312
負ののれん発生益	—	282
特別利益計	—	595
特別損失		
固定資産売却損	16	5
投資有価証券評価損	122	2,352
ゴルフ会員権評価損	1	7
金融商品取引責任準備金繰入れ	112	56
特別損失計	252	2,422
税金等調整前四半期純損失(△)	△129	△695
法人税、住民税及び事業税	454	831
法人税等調整額	△285	40
法人税等合計	169	871
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△298	△1,567
少数株主利益	415	249
四半期純損失(△)	△714	△1,816

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△298	△1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	562
為替換算調整勘定	△227	△147
その他の包括利益合計	△1,002	415
四半期包括利益	△1,300	△1,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,650	△1,230
少数株主に係る四半期包括利益	349	77

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	4,801	4,376	△ 425	△ 8.9	9,880
(株券)	(4,187)	(4,072)	(△ 114)	(△ 2.7)	(8,798)
(債券)	(9)	(11)	(2)	(24.9)	(18)
(その他)	(604)	(292)	(△ 312)	(△ 51.7)	(1,064)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	49	239	190	382.2	121
(株券)	(19)	(203)	(183)	(932.4)	(55)
(債券)	(30)	(36)	(6)	(21.1)	(65)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	8,689	7,230	△ 1,459	△ 16.8	18,110
(受益証券)	(8,652)	(7,170)	(△ 1,482)	(△ 17.1)	(18,023)
その他の受入手数料	6,129	5,631	△ 497	△ 8.1	11,834
(受益証券)	(5,683)	(5,246)	(△ 436)	(△ 7.7)	(10,964)
合計	19,670	17,477	△ 2,192	△ 11.1	39,947

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	4,362	4,412	49	1.1	9,148
債券	92	118	26	28.7	203
受益証券	14,357	12,448	△ 1,908	△ 13.3	29,041
その他	858	498	△ 360	△ 42.0	1,554
合計	19,670	17,477	△ 2,192	△ 11.1	39,947

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	2,736	3,904	1,168	42.7	6,970
債券等トレーディング損益	4,516	6,652	2,136	47.3	11,057
その他のトレーディング損益	196	81	△ 115	△ 58.7	44
合計	7,448	10,638	3,189	42.8	18,072

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 〔23. 4. 1〕 〔23. 6. 30〕	第2四半期 〔23. 7. 1〕 〔23. 9. 30〕	第3四半期 〔23.10. 1〕 〔23.12. 31〕	第4四半期 〔24. 1. 1〕 〔24. 3. 31〕	第1四半期 〔24. 4. 1〕 〔24. 6. 30〕	第2四半期 〔24. 7. 1〕 〔24. 9. 30〕
営業収益						
受入手数料	11,277	8,392	7,934	12,341	8,122	9,355
トレーディング損益	3,022	4,426	4,846	5,777	5,193	5,445
金融収益	448	545	475	518	476	545
その他の営業収益	265	259	258	274	254	253
営業収益計	15,013	13,623	13,515	18,911	14,046	15,600
金融費用	374	431	360	431	366	412
純営業収益	14,638	13,192	13,155	18,480	13,679	15,187
販売費・一般管理費	14,202	14,041	13,653	14,417	13,806	14,313
取引関係費	2,520	2,574	2,469	2,739	2,470	2,656
人件費	6,984	6,845	6,743	7,068	6,828	7,098
不動産関係費	1,558	1,565	1,464	1,448	1,467	1,447
事務費	1,341	1,321	1,279	1,362	1,340	1,407
減価償却費	976	970	990	1,001	971	974
租税公課	137	130	118	151	128	143
その他	682	633	587	645	599	584
営業利益	436	△ 849	△ 498	4,062	△ 126	873
営業外収益	338	262	89	227	279	201
営業外費用	33	33	78	36	35	61
経常利益	742	△ 619	△ 486	4,254	117	1,013
特別利益	—	—	230	236	282	312
特別損失	176	75	110	51	2,380	41
税金等調整前四半期純利益	566	△ 695	△ 367	4,439	△ 1,980	1,284
法人税、住民税及び事業税	149	304	69	1,640	347	483
法人税等調整額	162	△ 447	95	399	△ 99	140
少数株主損益調整前四半期純利益	254	△ 552	△ 532	2,399	△ 2,227	660
少数株主利益	232	183	40	127	146	102
四半期純利益	21	△ 736	△ 572	2,271	△ 2,374	558